



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL <https://www.dai-rei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 富田 史好
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 黒川 岳夫（TEL）03(3536)1551
 管理統括本部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,288	△5.5	266	△36.7	275	△30.6	192	△23.5
2025年3月期中間期	12,999	△6.9	420	△25.1	397	△32.8	252	△36.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	32.73		—					
2025年3月期中間期	42.68		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	11,400	8,552	75.0
2025年3月期	11,510	8,794	76.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,552百万円 2025年3月期 8,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	2.6	1,000	18.9	1,000	18.4	674	—	114.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,008,300株	2025年3月期	6,008,300株
2026年3月期中間期	139,827株	2025年3月期	98,627株
2026年3月期中間期	5,893,176株	2025年3月期中間期	5,909,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が続く一方、米国政権による関税政策の影響やウクライナ・中東地域における地政学リスク、国内の物価上昇の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇に伴う商品価格の値上げが継続的に行われ、米価高止まりの継続により低価格志向が蔓延しており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社は、安価な骨なし魚を引き続き拡販するなど、積極的に営業活動を進めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、ユーザーの低価格志向に沿った安価な商品の開発・拡販に努めましたが、価格競争に伴う従来商品の販売数量減少などにより売上高4,288,793千円(前年同期比7.0%減)、ミート事業におきましては、「アメリカンドック」類の販売回復遅れなどにより売上高1,234,134千円(前年同期比2.0%減)、その他事業におきましては、えび商品販売軟調継続などにより売上高6,765,879千円(前年同期比5.1%減)となりました。これにより当中間会計期間の売上高は12,288,807千円(前年同期比5.5%減)となりました。

損益面につきましても、価格競争激化に伴い値引きが増加したことにより粗利率が低下したこと、売上高の減収に伴い粗利益が減少したことにより、営業利益は266,069千円(前年同期比36.7%減)、経常利益は275,689千円(前年同期比30.6%減)、中間純利益は192,877千円(前年同期比23.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、11,400,806千円となり、前事業年度末と比較して109,869千円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が264,677千円、商品が289,077千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が705,951千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、2,848,337千円となり、前事業年度末と比較して131,999千円増加となりました。これは主に未払法人税等が29,717千円減少した一方で、買掛金が166,892千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、8,552,469千円となり、前事業年度末と比較して241,868千円減少となりました。これは主に中間純利益の192,877千円計上と配当金の支払354,580千円により利益剰余金が161,702千円減少したこと、自己株式が80,954千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて705,951千円減少して3,045,935千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、272,911千円の支出(前年同期は426,559千円の支出)で、主な収入要因は税引前中間純利益275,689千円、仕入債務の増加額166,892千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額264,677千円、棚卸資産の増加額288,704千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、229千円の支出(前年同期は8,523千円の支出)で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出558千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、439,278千円の支出(前年同期は360,302千円の支出)で、主な支出要因は自己株式の取得による支出80,954千円、配当金の支払額354,580千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の将来予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,887	3,045,935
受取手形及び売掛金	4,056,403	4,321,080
商品	2,622,714	2,911,791
その他	23,715	105,514
流動資産合計	10,454,721	10,384,323
固定資産		
有形固定資産	659,205	643,970
無形固定資産	145,885	129,016
投資その他の資産		
その他	1,341,591	1,334,427
貸倒引当金	△1,090,728	△1,090,932
投資その他の資産合計	250,863	243,495
固定資産合計	1,055,954	1,016,482
資産合計	11,510,675	11,400,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670,726	1,837,618
未払法人税等	146,245	116,528
賞与引当金	30,273	29,280
役員賞与引当金	—	10,078
受注損失引当金	25,824	—
その他	444,828	477,040
流動負債合計	2,317,898	2,470,546
固定負債		
退職給付引当金	288,087	271,036
その他	110,351	106,754
固定負債合計	398,439	377,790
負債合計	2,716,338	2,848,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	6,392,193	6,230,490
自己株式	△200,091	△281,046
株主資本合計	8,788,878	8,546,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,459	6,248
評価・換算差額等合計	5,459	6,248
純資産合計	8,794,337	8,552,469
負債純資産合計	11,510,675	11,400,806

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,999,243	12,288,807
売上原価	10,932,987	10,412,207
売上総利益	2,066,255	1,876,600
販売費及び一般管理費	※1 1,646,157	※1 1,610,531
営業利益	420,098	266,069
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
為替差益	—	6,468
その他	10,462	990
営業外収益合計	14,950	11,946
営業外費用		
賃貸収入原価	1,476	1,454
為替差損	33,987	—
その他	2,472	871
営業外費用合計	37,936	2,326
経常利益	397,112	275,689
税引前中間純利益	397,112	275,689
法人税等	144,868	82,811
中間純利益	252,244	192,877

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	397,112	275,689
減価償却費	18,964	32,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	203
受取利息及び受取配当金	△1,196	△437
支払利息	2,265	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,193	△992
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,058	10,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,342	△17,051
売上債権の増減額(△は増加)	256,378	△264,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	△147,577	△288,704
前渡金の増減額(△は増加)	45,864	△40,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△911,906	166,892
その他	△29,207	△40,038
小計	△350,094	△166,995
利息及び配当金の受取額	408	437
利息の支払額	△2,295	—
法人税等の支払額	△74,577	△106,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426,559	△272,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,511	△558
投資有価証券の取得による支出	△237	△241
その他	2,225	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,722	△3,743
自己株式の取得による支出	—	△80,954
配当金の支払額	△354,580	△354,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,302	△439,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,987	6,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△829,372	△705,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,928	3,751,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,044,555	※1 3,045,935

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	354,580	60.00	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	354,580	60.00	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。